クレアトゥラ

Jクレ創出の企業連合

東京ガス、宮崎ガス参加

カーボンクレジットの開発・販売事業を手掛けるスタートアップ企業のクレアトゥラ（東京都港区）は18日、Jクレジットの創出と脱炭素活動の加速を目指す「カーボン・シナジー・コンソーシアム」を設立したと発表した。会員企業は11社で、都市ガス事業者ではクレアトゥラと業務提携している東京ガスのほか、宮崎ガスが参加した。

都市ガス以外の会員企業は、LPガス元売り大手のアストモスエネルギー、NTT西日本100%子会社の地域創生Coデザイン研究所、電気自動車関連のeMotion Fleetなど。

同コンソーシアムは会員企業とつながりのある自治体や企業・団体等と連携し、中小企業や家庭等の環境価値を発掘してJクレジットを創出する。

クレアトゥラは2022年7月の設立以降、カーボンクレジットや再エネ証書を110万㌧（二酸化炭素換算）以上販売してきたほか、国内外でカーボンクレジットの開発にも取り組んでいる。

これらのノウハウと、Jクレジットの創出地域・創出量等を管理できる同社のトレーサビリティシステム「Lynx Connect」を活用し、効率的・効果的にJクレジットを創出。売却益を地域に還元し、各地域で脱炭素の取り組みを加速させる。

クレアトゥラによると、中小企業・家庭分野では、太陽光発電設備や高効率ボイラー、エネファームの設置等の排出削減の取り組みにより環境価値が発生しているが、カーボンクレジットの認知度や、創出ノウハウ・コスト等がネックとなり、その価値がクレジットに変換されておらず、潜在価値は大きいとしている。

また、同社国内開発部の久下智シニアマネージャーは排出量取引制度「GX−ETS」の26年度の本格稼働を見据え、Jクレジットに対するニーズが高まるため、「中小規模の設備からの創出が一層重要になる」と話す。

東京ガスは23年9月からクレアトゥラ、クボタと共同でフィリピンにおいて二国間クレジットの創出実証を実施。24年12月にはJクレジット創出に関する業務提携契約を締結した。

宮崎ガスは同コンソーシアムへの参加を通じ、中小企業等が燃転する際にJクレジットを創出し、売却益で燃転費用の負担を軽減する仕組みの構築を目指す。同コンソーシアムからのJクレジットの調達も検討する。

千葉市立小で省エネ教育

政令指定都市で初めて実施

東京ガス

東京ガスは5〜6月に、千葉市立幕張西小学校で省エネ行動を促す教育プログラム「サステナッジ教育」を実施した。このプログラムでは、同校の4年生を対象に、6回にわたって身近なエネルギーについて観察し、省エネについて理解を深め、省エネ行動を促した。同プログラムの実施は政令指定都市で初めて。

今回の取り組みは、東京ガスと千葉市が2024年に締結した「持続可能な地域社会の実現に向けた包括連携協定」に基づいて実施した。具体的には、同校4年生の全クラス102名を対象に、総合的な学習の時間を活用し、5月〜6月の期間に週に1回45分間で全6回授業を行った。

ガスや電気、水道のメーターの観察、地域環境問題と省エネの関係性の理解、省エネ行動の体験とその発信、省エネ行動の振り返りなどを通して、省エネ行動の継続を促した。

学んできたことを発表する第5回では、これまでに学んだ省エネ行動やエネルギーの大切さを発信するため、児童自らが新聞形式でまとめて発表した。授業を受けた児童たちからは「発表したら考えが整理できた」「自分でもできることが分かった」などの感想が出た。

最終回では、児童たちが夏休みの省エネ行動について自ら宣言した。講師を務めた東京ガス都市生活研究所の笹岡恵梨氏が「これからはみんなが省エネの伝道師として私の代わりに省エネ活動を広めてほしい」と児童にメッセージを送った。

サステナッジ教育は東京ガス都市研などが開発した。東京ガスはこれまで、包括連携協定を結んだ自治体を対象に累計11校で実施。今秋からは東京都昭島市や神奈川県秦野市での実施も予定している。

CNなまちづくりへ

ひたちなか市と連携協定

東京ガス

協定書を掲げる小西雅子東京ガス常務執行役員（左）と大谷明ひたちなか市長

茨城県ひたちなか市と東京ガスは7月15日、「カーボンニュートラル（CN）なまちづくりに向けた連携協定」を締結した。同市は協定締結を契機に、再生可能エネルギーの導入や環境に配慮したエネルギー教育の実施など、さまざまな取り組みを検討する。締結式には大谷明ひたちなか市長と小西雅子東京ガス常務執行役員地域共創カンパニー長らが出席した。

大谷市長は「当市は2021年3月に、50年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めている。このたびの協定締結で、東京ガスのCNに関する知見をお借りし、緊密な相互連携に基づいた取り組みができることを大変心強く思う。CNなまちづくりを実現するには、事業者、市民、行政が三位一体となって取り組む必要がある」とあいさつした。

小西常務執行役員は「当社グループが創業以来培ってきたお客さまからの信頼や地域密着力を生かし、ひたちなか市と連携できることを大変嬉しく思う。ひたちなか市との価値共創により、地域課題の解決および持続可能なまちづくりに取り組む」と述べた。

設立80周年事業、11月開催

新委員長に根本直紀氏

東京ガス労組

東京ガス労働組合（矢口樹執行委員長）は11日、東京都内で第80回定期大会を開き、来年2月の組合設立80周年に向けて11月29日に東京都江東区有明3の東京ビッグサイトで「がすフェスタ」を開催することが特別報告された。また、①組織体制の発展・飛躍②労働条件の維持・向上③経営諸課題への対応――をポイントとする2025年度運動方針を決めた。

矢口委員長は24年度を振り返り「東京ガスネットワークが仲間に加わり確実に活動への理解・浸透が図られた。しかし参加率を見ると一層高めていく必要があると認識している。春闘では、3年連続のベースアップができたが、来春に向けて早い段階から取り組むことが重要だ」と述べた＝写真。設立80周年事業については「記念イベントを東京ビッグサイトで開催するが、組合をさらに成長発展させ存在意義を高めていくために、ご意見をいただきながら丁寧に取り組みたい」と説明した。

また、今大会をもって3年間執行委員長を務めた矢口氏が退任し、根本直紀副執行委員長が委員長に就任した。根本氏は1995年入社。49歳。

鳥取で視察ツアー開催

e−メタン実証機見学

ガスエネルギー新聞は最新エネルギー事情視察ツアーを10、11日にわたって鳥取市内で行い、18社22人が参加した。1日目は日本ガス協会（JGA）が国内外のe−メタンプロジェクトなどについて講演。さらに鳥取ガスと日本ガスがエネルギーの地産地消について取り組みを紹介した。2日目はカナデビアが鳥取市の下水処理場で進める下水汚泥消化ガス由来のe−メタン製造実証について説明した後、実証機を見学した。（吉田　愛）

JGA企画部の工月良太上席調査役は、国内のe−メタンプロジェクトの一覧を示し、ガス事業者が国内メーカーと連携して実証プラントを立ち上げている事例を紹介。EU（欧州連合）におけるe−メタンの製造量トップはフィンランドで、現在6拠点においてプロジェクトが進行中。最大で年間約5千万立方㍍の生産能力があることなどを解説した。

鳥取ガスは竹中淳取締役ビジネス推進グループビジネス営業チームの山根研一係長が登壇。再生可能エネルギーの電源開発に取り組み、東郷太陽光発電所（出力2349キロワット）や秋里下水処理場バイオマス発電所（200キロワット）を運営。地域内の再エネ電力を調達し、24年度時点で電源全体の約35%を再エネで賄っている。これらの電源を鳥取市と出資した小売電気事業会社「とっとり市民電力」が活用していると説明した。

日本ガスは宮元龍一取締役が講演を行った。鹿児島市と協力し、22年から清掃工場で製造したバイオガスを都市ガスの原料として受け入れている取り組みを説明。受け入れ量は年間150万ノルマル立方㍍で、年間供給量の1・5%程度になる。市内のごみから製造したエネルギーを市民に還元する循環システムの構築に寄与していることを語った。

目標値を達成

2日目は、カナデビアの環境事業本部資源循環事業推進部の林俊介部長代理が鳥取市の秋里下水終末処理場で行っているe−メタン製造について解説した。同社は「Ex−situ」（槽外）型メタネーション技術による検証を実施中。Ex−situは、消化槽の外にメタン化反応槽を設置。メタンの高効率化と高濃度化を実現できるという。

これまで生成ガス中のメタン濃度は95%以上を達成。1日のe−メタン生成速度は汚泥量1㌧当たり目標の50ノルマル㍑を超える約80ノルマル㍑となっている。

実証は国の補助金を活用した「FS調査」段階で、今年度で終了。e−メタンを都市ガス原料として使用できるかを検証しつつ、実規模設備での検証を検討する。

当日、実証機を視察した。メタン化反応槽で消化汚泥が水素に反応して泡立ち、生成ガスになる様子を見ることができた。使用する水素カードル（集合容器）は20本一束（計140立方㍍）を2束設置し、1本の管からメタン化反応槽に送られる。水素は消化汚泥に溶けにくいため、圧力調整を行い、気圧を上げることで溶解度を上げ、反応速度を上げている。

本紙主催

上左手前がe−メタン実証設備建屋下2束の水素カードル

東京ガス八尾氏が講演

第2回総合エネ研

LNG取引をテーマに

ガスエネルギー新聞は15日、東京都港区のAP虎ノ門で2025年度第2回の「総合エネルギー時代研究会」（会員74社）を開いた＝写真。東京ガスの八尾祐美子執行役員原料部長が「多様化する世界のLNG取引」をテーマに講演。会員発表では、ラインワークスインダストリーデベロップメント営業第二本部の吉原亮平氏がガス事業者向けに提案するサービスについて紹介した。

東京ガス八尾執行役員は、世界における天然ガスの貿易について説明。欧州では以前、パイプラインによる取引が主体だったが、ロシアのウクライナ侵攻後は、欧州でもLNG輸入を増やしているとした。LNG受け入れ基地の拡張や、新規のLNG長期契約締結等の具体的な動きが出ていることを紹介した。

東京ガスのLNG調達については、調達先、契約内容などについて多様化を進めていることを説明。調達先についてはLNGをサハリン、北米、モザンビーク、マレーシア、西豪州などから調達していると述べ、契約内容については、原油・ヘンリーハブ・NBP（英国の天然ガス価格指標）連動などの組み合わせ、仕向け地の自由化などを取り入れているとした。

ラインワークス吉原氏は、ガス業界の現場が抱える課題として①紙帳票での点検・報告②電話での情報伝達・受け付け③ベテラン依存の業務（属人化）④現場と本社の分断⑤IT人材の不足――を挙げた。

その上で、これら課題解決のための製品として、社内外でのやり取りが一つのアプリで完結できる「ラインワークス」、有人オペレーターに代わってAI（人工知能）が電話対応する「ラインワークスAiCall」、AI−OCR（光学的文字認識）で紙帳票を自動でデジタル化し、手書き転記や集計を効率化できる「ラインワークスOCR」などを紹介した。

災害時の応援受入用地

地元財団と協定組み、確保

河内長野ガス

森本龍男自転車センター理事長（左）、吉田顕河内長野ガス社長

河内長野ガスと一般財団法人自転車センター（大阪府河内長野市）は、同市内で財団が運営するレジャー施設・関西サイクルスポーツセンターの敷地の一部を、大規模災害時に河内長野ガスが借りる協定を締結した。

河内長野ガスは他地域のガス事業者から復旧等の応援を受け入れる際、車両や資材の置き場などの活動拠点として利用できる。使えるのは同センター敷地内駐車場の一部最大445台分。場所は同社の本社ビルから車で15分程度の距離にある。

藤枝市と災害時協定

コインランドリー敷地等活用

東海ガス

丸山一洋東海ガス社長（左）、北村正平藤枝市長

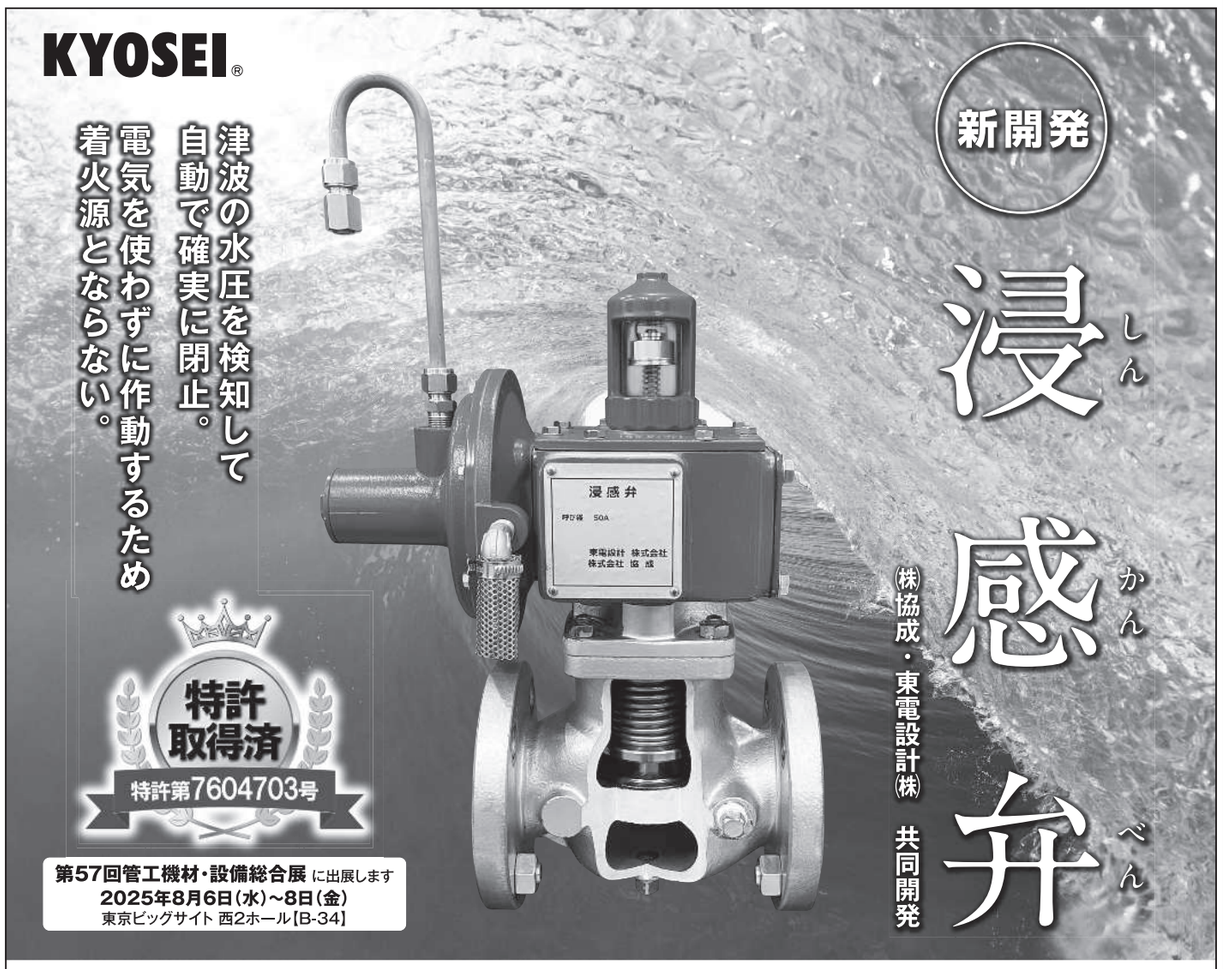
東海ガスと静岡県藤枝市は10日、「災害時における支援協力に関する協定」を締結した。同日、同市役所で締結式を行った。同社のショールーム「くりっぴープラザ藤枝店」敷地内の災害対応型コインランドリー「くりっぴーランドリー藤枝店」の土地と非常用設備を活用し、地震や風水害などの災害時に被災者に向けた支援を行う。

協定に基づく協力の一つは、コインランドリーの駐車場を一時避難場所としての利用。もう一つは倉庫内に保管しているLPガス仕様の非常用発電機1台（出力900キロワット）、4升炊きガス炊飯器1台、業務用コンロ2台の地元自治会等への提供。炊き出しなどに活用してもらう方針だ。

また、2011年に両者間で交わした覚書の下、災害時に同社の商材でもある飲料水（12リットル×1200本）を提供する。

ガス事業者は、大規模地震などで被災した際、ガス供給設備の迅速な復旧に向けて、近隣あるいは全国のガス事業者から応援を受け入れることがある。その際に各ガス事業者の活動拠点や資材置き場、車両の駐車場などの土地の確保が課題になるため、平時から自治体や民間企業などと協定を結び、その敷地を確保している。

人事

広島ガス（8月1日付）取締役常務執行役員秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部担当（取締役常務執行役員総務部長、秘書部、環境・社会貢献部、経理部担当）沖田康孝▽取締役常務執行役員生産事業部長兼エンジニアリング部長、資源・海外業務部担当（取締役常務執行役員生産事業部長、資源・海外業務部担当）水野直人▽執行役員総務（執行役員経理部長）大野暢寛▽秘書部長（生産事業部エンジニアリング部長）松田茂▽経理部長（秘書部長）柴原健司

上質なお湯をより快適に、
温度がブレないスマートな給湯器。
The New FLash
3つのブレない
別のカランを開けても温度がブレない
節水カラン・美容シャワーヘッドでも温度がブレない
入水温の高い夏場でも温度がブレない
ひらめきを笑顔に PURPOSE
パーパス株式会社
本社 / 静岡県富士市西柏原新田201
https://www.purpose.co.jp